

大阪市地域福祉実態調査の概要（案）

大阪市地域福祉基本計画（以下「計画」という）にかかる評価及び次期計画策定の基礎資料とするため、各種実態調査を行う。

●大阪市の地域福祉のあり方についての世論調査

主 旨：地域福祉の推進の参考とするため、市民が地域福祉についてどのような意識や考えを持っておられるかを調査するもの

調査対象：大阪市内に居住している外国人登録者を含めた 20 歳以上の住民から無作為に抽出した 2,500 人

調査方法：郵送方式。無記名式。

調査時期：平成 31 年夏ごろ

※調査対象、調査方法については平成 18 年に実施した「大阪市の地域福祉のあり方についての世論調査」と同様

●社会福祉法人における地域福祉に関する調査

主 旨：社会福祉法人の地域福祉に関する意識等について調査するもの

調査対象：大阪市内の社会福祉法人（298 法人）

調査方法：郵送方式。無記名式。

調査期間：平成 31 年夏ごろ

●地域福祉推進役としての地域住民への調査

主 旨：実際に地域において活躍していただいている方にアンケート等を行い、地域福祉の現状や課題について調査するもの

調査対象：大阪市内において、地域福祉コーディネーター等として活躍しておられる方

調査方法：未定

調査期間：平成 31 年秋ごろ

その他：市社会福祉協議会と合同での調査を検討

●地域福祉専門職への調査

主 旨：実際に相談支援機関や区保健福祉センターで相談支援を行っている職員に対し、相談支援体制の課題やスキルアップの方策について調査するもの

調査対象：大阪市内の相談支援機関で相談支援業務を行っている職員
各区保健福祉センターで相談支援業務を行っている職員 ほか

調査方法：未定

調査期間：平成 31 年秋ごろ